

PICK UP
2

地域の公民館を
コミュニティセンターへ

大規模改修が終了した揖保公民館、揖保公民館をコミュニティセンターへ用途変更し、市直営から地域住民の指定管理者による運営へ転換を図るため、指定管理者選定事務を進めるにあたり根拠となる条例の整備を行いました。

Q 公民館をコミュニティセンターとすることだが、高齢者教室などの活動や行事はそのまま維持できるのか。

A 地元団体の指定管理になるため、運営主体の意見を聞きながら進めていきたい。

A 拠点となる中央公民館等の職員に、高齢者教室の準備などをしてもらい、現状維持できるように検討していく。

Q 冷暖房費など、各コミュニティセンターで使用料が異なるのか。

A 各コミュニティセンターで使用料の統一はない。コミュニティセンターになっても利用形態は今までと変わらないため、使用料も現状のまま移行するが、全ての公民館がコミュニティセンター化する時には検討する。

Q 各コミュニティセンターで運営にばらつきが見られるが、情報交換のための運営協議会を設置する考えはないか。



揖保公民館



揖西公民館

請願採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について

(請願者)

揖保教職員組合
執行委員長 井上 基広 氏

福祉文教常任委員会の提出議案により、請願採択に伴う意見書案を可決し、後日、内閣総理大臣ほか、国の関係機関へ意見書を提出しました。

※意見書文は左記のとおり

意見書第3号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2020年度政府予算に係る意見書

4月から働き方改革関連法が施行されたものの、学校現場では解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。特に小学校においては、新学習指導要領への移行期間中であり、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮しています。ゆたかな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題です。また、学校現場においては、長時間労働は正にむけて教職員の働き方改革がすすめられようとしていますが、中でも教職員定数改善は欠かせません。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることの原因となっています。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

こうした観点から、2020年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、強く要請いたします。

記

1. 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、35人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和元年6月28日

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

様

たつの市議会議長 楠 明廣